

軍事史学

第51巻 第3号

巻頭言

「総力戦論」の衝撃

一九九〇年代以降、総力戦という概念は日本の現代史研究に大きな影響を与えている。総力戦を想定した動員体制は、社会の構成員の「強制的均質化」を推し進め、新たな編成原理が作動した「階級社会からシステム社会への転換」の画期となったというのである。とりわけ、それまでの天皇制ファシズム論への批判を意識し、総力戦体制の低位概念としてファシズムと民主主義を位置づける点に特徴がある。戦時動員体制はその強制性ゆえに、社会の平準化を進展させ、戦後につながる社会の現代化を準備したとされる。実際、戦時動員下の農村において地主と小作農民の関係に揺らぎがみられ、都市でも労働者の地位改善、女性労働者の社会進出と地位向上、といった現象が起こる。

中国現代史研究においても、総力戦がもたらす社会変容に着目した研究が登場している。日中戦争期から内戦期を通じて、国民政府による大量の兵士と物資の強制的徴発に対する不公平や不満が、農村社会に負担の公平性や合理化を求める「社会的均質化」の圧力となり、共産党が掲げる土地革命を受容する社会的基盤が形成された、とする主張である。こうした見方には批判もあるが、それまでの中国革命史の刷新を促す新たな視点ではある。

「総力戦論」の広がりは、確かにファシズム論を克服し、とりわけ戦時と戦後の連続と断絶という問題への接近を容易にしている。しかしながら、一九二〇年代から三〇年代は、各国が直面した課題は総力戦だけではない。世界恐慌の危機克服、リージョナルな次元での広域秩序の創出、グローバルな次元での国際協調や自由貿易の貫徹、ファシズムと統一戦線の角逐といった変革と模索の時代でもあり、これらの課題を見逃すことはできない。細部に立ち入るならば、肝心の日本軍は、総力戦を意識しながらも、限定戦争の時代の作戦・戦術や補給観念にとらわれ続けた。日本軍が戦争形態の変化に組織として適応させることができなかったとすれば、それはなぜか、というテーマもより重要となっている。

(波多野澄雄)